

第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）等の
令和5年度事業の効果検証について

鹿児島県志布志市

目 次

1 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

(1) 概要.....	1
(2) 効果検証.....	1

2 地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応、物価高騰対応重点支援）

(1) 概要.....	38
(2) 効果検証.....	39

1 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

(1) 概要

- ▶ 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）（以下「総合戦略」とする。）は、「4つの基本目標」と、「2つの横断的な目標」を設定
- ▶ 基本目標には各目標に数値目標を定め、その目標にそれぞれのプロジェクトを策定
- ▶ 計画期間については、令和4年度から令和8年度までの5年間

(2) 効果検証

ア 概要

- ・ 地方版総合戦略の取組については、数値目標やKPI（重要業績評価指標）の進捗状況を確認し、効果検証を行う必要がある。
- ・ 本市では、例年、本会議の「地方創生・SDGs推進本部」と、外部有識者を含む「まち・ひと・しごと創生協議会」において、取組の効果検証を行い、その結果を議会へ提出、かつ、市ホームページへ掲載を通じて、広く周知することとしている。

イ 評価

(ア) 事業評価

- ・ 事業評価については、各事業所管の課・局にて評価を行い、効果検証を行った。評価の基準については、以下のとおり。

事業効果区分	判断の理由等
A 地方創生に非常に効果的であった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、想定よりも高い水準で達成・貢献できた。
B 地方創生に相当程度効果があった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、相当程度（目標の7～8割程度）達成・貢献できた。
C 地方創生に効果があった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、若干（目標の4～6割程度）達成・貢献できた。 ・ 目指す指標（KPI）に対し、直接的な達成・貢献はなかったが、事業実施を通じて、事業開始前よりも状況等の改善が図れた。
D 地方創生に効果がなかった	・ 事業は実施したが、実績値が目指す指標（KPI）を下回っており、地方創生に貢献できたとはいえない。 ・ 事業開始前よりも事態が悪化している。
E 未実施（実施検討）	・ 財政上の理由や、外部環境の変化により、事業の実施に至らなかった。 ・ 他の事業を優先するため、実施を見送った。 ・ 実施体制を検討する必要がある。

F 事業完了	・総合戦略に基づき、期間中（R5）に事業を完了しており、目指す指標（KPI）の達成に貢献しているもの。
G その他	・他の類似事業との統合、目標値に対する評価が困難である場合 など。

基本目標 1

稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする

令和5年度
決算額

935,744千円

ア 基本的方向

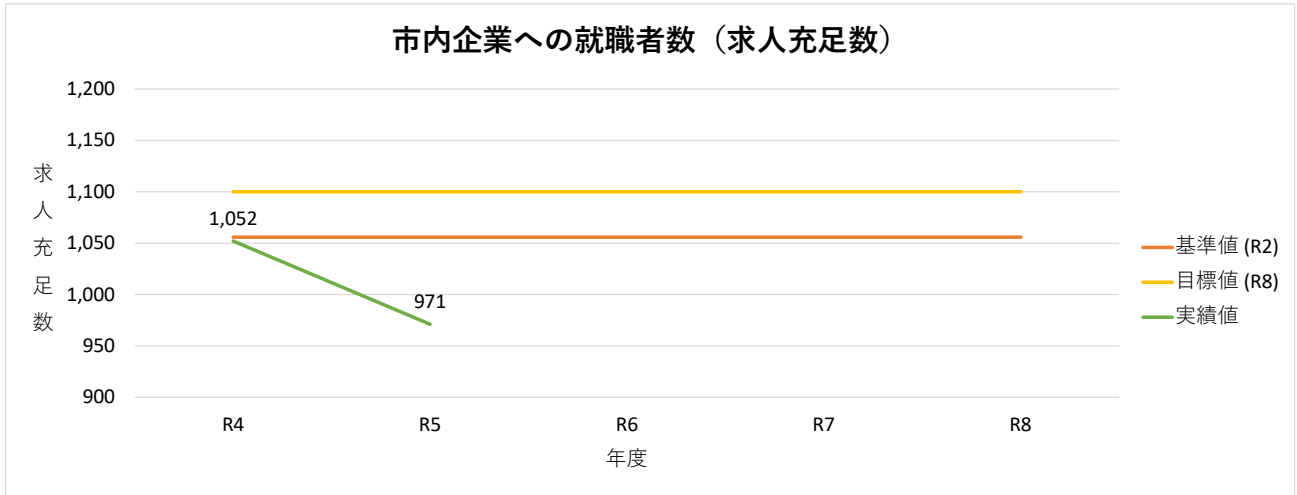
本市における労働力人口の減少に歯止めをかける上では、魅力的な仕事があり、ここに住み、働きたいと思えるまちであることが重要です。そのために、本市の強みである農林水産業や志布志港を生かした産業の振興を図ることで稼ぐ力を高め、安定した雇用の場の確保を目指します。また、若者や女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが安心して働き、地域で活躍することができる環境づくりを通じ、担い手の確保や掘り起こしにもつなげていきます。

イ 数値目標

指標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
市内企業への就職者数 (求人充足数)	1,056	1,052	971				1,100

(指標の把握方法) ハローワーク大隅提供

単位: 人



ウ 具体的な施策 (事業評価)

プロジェクト名	1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト	令和5年度 決算額	113,108千円
---------	-----------------------	--------------	-----------

農林漁業者の所得向上を図り、農山漁村において雇用機会を創出するため、農業経営法人化の支援や減農薬農法の推進、花木生産振興、岩がきの養殖などによりバリューチェーンの構築等を推進し、農林水産業の成長産業化を図ります。また、ICTやロボット、AIなどを活用したスマート農業の推進に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
第一次産業の市内総生産額 (市町村 民所得推計報告書)	199 (H30)	212.8	217.5				223

(指標の把握方法) 鹿児島県HP:市町村民所得推計

単位: 億円

主な事業の実施状況			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
茶業振興事業補助金	摘採、製造技術の向上により出品21点のうち全国茶品評会にて2等に1点、3等に3点、県茶品評会にて1等に1点、2等に4点、3等に1点の計11点が入賞した。	茶の市場価格が低迷し、生産者の経営が厳しい状況であるため、品評会に出品する生産者が減少している。	農政畜産課作物G
環境保全型直接支払事業 (交付金)	茶を中心に減化学肥料・減農薬、有機農業の取組が拡大し、農業生産に起因する環境への負荷低減が図られた。	茶以外の取り組みが大きく進まない。	農政畜産課農政G
未来につながるさとの森事業	再造林への上乗せ助成や下刈助成により、森林所有者による適切な森林整備を推進し、森林の多面的機能の保全が図られた。	近年は一般伐採業者による主伐が増えてきており、天然更新が増えてきている。	耕地林務水産課 林務水産G
特用林産物 (枝物) 振興事業	特用樹林造成新植・補植及び生産施設整備を行い、面積拡大、生産性の向上が図られた。	平成26年度から減少傾向になっており、現在は3組織となっており、市の産地化及びブランド化の確立が難しくなっている。	

水産振興事業	令和3年度以降、売り上げが減少している。ヒオウギガイは、養殖が困難で出荷できていない。	出荷作業を行う労働者が確保できていない状況である。	耕地林務水産課 林務水産G
特産品振興事業	本市の特産品振興策として、特産品販売所及びオンラインショップの運営を行い、特産品全般の販売促進及び顧客ニーズの把握に基づく商品開発強化を図った結果、特産品事業者の所得向上に寄与した。	特産品販売所や特産品販売イベントの売り上げは伸びており事業効果は確実に上がっているものの、オンラインショップについては情報漏洩案件に起因した停止を余儀なくされたため、セキュリティの向上による安定運営が課題となっている。	港湾商工課セールスG
販路拡大支援事業	市内商工業者に対する販路拡大の支援を通じて、市のPR及び市内産品の販路拡大と地場産業の振興に寄与できた。特に昨年度は催事もコロナ禍前に戻りつつあり、効果は大きかったと考える。	新型コロナウイルス感染症の部類が5類へ変更になったことで、展示会や商談会の開催が昨年度より増加した。上期においては、事業所自体の回復が見込めず、申請件数が少なかった。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・畑地かんがい施設の水利利用の推進（高収益品目の導入、安定生産の実現）	(※) 畑地かんがい推進作物生産拡大事業	1,524千円	1,524千円	C	農政畜産課作物G
・法人化の支援	人・農地プラン推進支援事業	-	-	F	
・総合的病害虫・雑草管理（IPM）による減農薬体制支援 + ・有機農業の推進	生産性の高い水田農業確立推進事業	201千円	179千円	C	
	茶業振興事業補助金	116千円	36千円	C	農政畜産課農政G
	環境保全型直接支払事業（交付金）	20,803千円	20,803千円	A	
・こころざし花木ブランドの産地づくり推進（シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援）	里山林等保全管理促進事業	8,500千円	4,565千円	C	耕地林務水産課 林務水産G
	未来につなぐふるさとの森事業	60,285千円	50,274千円	C	
	森林病害虫等駆除事業	7,717千円	2,087千円	C	
	特用林産物（枝物）振興事業	1,213千円	1,110千円	C	
・岩がきの養殖など「育てる漁業」の取組支援	水産振興事業	2,256千円	2,000千円	D	
・国内の販路拡大支援（商談会・相談会・出展費用補助）	特産品振興事業	29,540千円	28,612千円	A	港湾商工課セールスG
	販路拡大支援事業	3,000千円	1,918千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト	2		8	1		1		12
	16.7%		66.7%	8.3%		8.3%		100.0%

プロジェクト名	1-2 新規就農総合支援プロジェクト	令和5年度 決算額	77,428千円
---------	--------------------	--------------	----------

1次産業における生産者の高齢化や担い手不足に対応し、従事者を安定的に確保するため、都市住民へのアプローチも含め、新規就農者や農業後継者を総合的に支援します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新規就農者数 (独立自営及び後継者を含む)	12	12	9				20

(指標の把握方法) 青年等就農計画

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
新規就農支援事業	就農してから1年経過した、新規就農支援金対象者5名に2,500,000円の交付を行った。	新規就農者の確実な定着のために、営農指導を更に充実したい。	農政畜産課農政G
(※) 農業サポートセンター事業	新規就農32件、規模拡大等3件、廃業1件、経営困難1件の相談に対応した。	設立後間もないが、多様化する農業者の相談(支援・アドバイス)窓口としての知名度向上のための広報・PRが不足している。	
農業公社支援事業	新規就農者研修事業においては、28期生2組4名の研修生を受入、26期生2組4名が研修を修了し就農した。	近年の資材高騰により、就農時のビニールハウス建設費用が高騰している状況である。	
乳用牛導入事業貸付金	実績なし	配合飼料価格の高騰等により、素牛導入に対し、引き続き支援が必要である。	農政畜産課畜産G
肥育経営支援対策事業	枝肉相場の低迷や、配合飼料価格の高止まりで、経営が厳しい状況の中、事業活用により導入支援を行い経営の継続が図られた。	配合飼料価格の高騰により、経営維持のため引き続き支援が必要である。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・新規就農者・後継者の育成及び支援	新規就農支援事業	3,000千円	2,500千円	C	農政畜産課農政G
	(※) 農業サポートセンター事業	830千円	551千円	A	
	農業次世代人材投資事業	14,335千円	11,966千円	A	
	農業公社支援事業	28,580千円	28,580千円	A	
	サツマイモ基腐病緊急対策事業	17,798千円	7,958千円	F	農政畜産課作物G
	高品質生産対策事業	20,700千円	10,387千円	C	農政畜産課畜産G
	肉用繁殖雌牛導入資金貸付事業	23,000千円	8,273千円	C	
	乳用牛導入事業貸付金	3,500千円	-	E	
	肥育経営支援対策事業	8,000千円	7,213千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-2 新規就農支援プロジェクト	3		4		1	1		9
	33.3%		44.4%		11.1%	11.1%		100.0%

プロジェクト名	1-3 企業誘致プロジェクト	令和5年度 決算額	418,036千円
---------	----------------	--------------	-----------

新たな雇用の創出と産業の活性化を図るため、工業団地の拡充を含めた企業誘致の取組を強化します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新たな立地協定により創出される新規雇用者数 (増設含む)	35	12	17				180 (累計)

(指標の把握方法) 立地協定締結における実績

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
志布志市工業団地開発事業	臨海工業団地4工区の整備を完了し、分譲を開始した。3社への分譲が完了し引渡しを終えた。松山地区1については、用地買収が完了し、測量設計を行った。	臨海工業団地4工区については、残地が約1haあり、R6年度において再分譲していきたい。松山地区1については、排水先の河川が被災しており、関係先と協議し、R6年度に造成工事まで行いたい。	港湾商工課みなと振興G
企業立地促進補助金等交付事業	5社へ補助金交付を実施した。うち新設が1社である。新設や設備増設により雇用の維持、拡大が図られている。	引き続き、支援等の情報提供に努め、立地企業のサポートに努めたい。	
企業立地推進事業	市内立地企業へのフォローアップ、市外企業への訪問及び企業立地フェアへの出展を行い、市内用地の紹介や各種支援制度の周知を図った。	いかに多くの事業所に情報を届けられるかが課題である。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・工業団地整備事業 (用地取得・造成・分譲)	志布志市工業団地開発事業	381,277千円	379,321千円	B	港湾商工課みなと振興G
・企業立地促進補助金等交付 (雇用者数に応じ補助金を嵩上げ)	企業立地促進補助金等交付事業	56,850千円	33,922千円	B	
・企業立地推進 (関東・関西で開催する企業立地懇話会・志布志港ポータルセミナー、企業訪問を通じた企業誘致)	企業立地推進事業	6,476千円	4,793千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-3 企業誘致プロジェクト		3						3
		100.0%						100.0%

プロジェクト名	1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	令和5年度 決算額	250,937千円
---------	--------------------	--------------	-----------

地方創生の成長エンジンとなる資金を確保するため、特に海外の旺盛な消費需要に着目し、一次産品や加工品の輸出を通じた海外現地での需要開拓（アウトバウンド）を支援します。

また、国をあげてその拡大が図られている状況等を鑑み、その下支えとなる物流について、志布志港を核に拡大を図るとともに、特に食品・農畜産物輸出の促進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
コンテナ貨物の取扱量	10.37	10.90	10.10				12.00

(指標の把握方法) 鹿児島県への聞き取り調査

単位: 万TEU

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
(※) 志布志港湾振興協議会負担金	ポートセミナー(後援)、企業訪問並びに各種助成事業を実施することで、コンテナ貨物量並びに港湾取扱量の増加に寄与している。また、施設整備に係る要望活動により、志布志港の更なる機能強化が期待される。	志布志港の認知度（輸出が可能）が高いとは言えず、貨物の集荷・創貨を図るためには認知度向上が必要。 また、海上運賃について博多港や北九州港と比較すると高額。	港湾商工課みなと振興G
輸出促進支援・志布志港PR活動事業	申請件数は4件。海外の事業者等と対面で商談・意見交換をすることで、海外ニーズや現地での反応を直接感じ取ることが出来る。また、得られた情報やニーズを基に、海外向けの商品開発やプロモーションの方向性を定め、海外販路の拡大に寄与している。	本事業は海外見本市及び商談会への出展、市場調査の実施に有効な事業であるが、利用件数が伸びていない。	
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	コンテナ助成金については、88件の申請があり、冷凍・冷蔵電源施設使用料については、15件の申請があった。これにより、コンテナ貨物の利用促進が図られている。	貨物の集荷に寄与しているものの、志布志港の認知度（輸出が可能）が高いとは言えず、貨物の集荷・創貨を図るためには本事業の更なる周知・PRが必要。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・志布志港を核とした物流の拡大	(※) 志布志港湾振興協議会負担金	2,300千円	2,300千円	B	港湾商工課みなと振興G
	志布志港港湾改修事業（港湾改修事業負担金）	257,312千円	171,098千円	B	
・新規航路の開設に向けた取組及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港振興事業	3,800千円	3,800千円	B	
	(※) 志布志港湾振興協議会負担金	-	-	-	
・新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	48,717千円	43,044千円	B	
	特産品振興事業	29,540千円	28,612千円	A	
・海外への販路拡大支援（マーケット調査、国内外商談会・各種研修会実施）	輸出促進支援・志布志港PR活動事業	2,802千円	2,083千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	1	4	1					6
	16.7%	66.7%	16.7%					100.0%

プロジェクト名	1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	令和5年度 決算額	19,899千円
---------	------------------------	--------------	----------

フェリー・RORO 船を軸とした本市の地域経済循環の流れを維持するため、荷主等へのPRによる貨物の確保や地理的優位性を売りとした企業誘致を推進し、志布志港の利用促進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
国内貨物移入・移出量	570	722	687				660

(指標の把握方法) 鹿児島県への聞き取り調査

単位: 万トン

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	コロナ禍からの経済活動の回復により、国内需要及び消費が高まり、大都市圏への物流が活発化している。また、志布志港（さんふらわあやRORO）のPR並びにモーダルシフトの受け皿としての機能を果たしている。また、人流についても、本事業により徐々に回復傾向にある。	目標値を超える国内貨物移入・移出量となっているが、更なる取扱量の増加を目指し、志布志港の更なる機能強化を図っていく必要がある。また、人流についてもコロナ禍以前までの利用者数とはなっていないため、引き続き利用促進に努める必要がある。	港湾商工課みなと振興G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・荷主・船社訪問による航路の存続、貨物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	15,106千円	15,106千円	A	港湾商工課みなと振興G
・南九州地域の物流拠点としての製造業や物流倉庫業等の誘致促進	企業立地推進事業	6,476千円	4,793千円	B	

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	1	2						3
	33.3%	66.7%						100.0%

【集計】

1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	「A 地方創生に非常に効果的であった。」及び「B 地方創生に相当程度効果があった。」という事業が100%を占め、目指す指標(KPI)に対し、想定よりも高い水準で達成できたことが伺える。
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	1-6 地元活躍人材育成プロジェクト	令和5年度 決算額	56,336千円
---------	--------------------	--------------	----------

地元で働く意識を醸成させることにより、若者の市外への流出を防ぐため、高校生をはじめとする若年層へ向けて地元企業の雇用情報を発信するなど、地元回帰希望を叶える取組を推進します。

女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが活躍できる「全員参加の社会」を実現するため、就業促進や雇用の場の確保、就労支援の推進、地域活動参画の推進などに取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
就職説明会参加企業数	42	46	35				50
就職説明会参加者数	70	102	161				200

(指標の把握方法) 就職合同説明会実績

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
雇用促進事業	市内合同企業説明会を主催し、主に高校生へ企業の説明を行った。また、大隅地域振興局主催による合同企業説明会へ参加した。定住自立圏におけるWEBによる就職説明会やICTセミナー等も実施した。	定住自立圏による取組については、WEB開催としていることから今後は対面での開催検討も必要である。	港湾商工課セールスG
(※) 奨学金返還支援事業	奨学金の貸与を受けて進学した者の奨学金返還を支援することで、Uターンを促進し、本市への定着を図ることができた。(令和5年度: 87件)	更に事業の周知を図るため、情報発信の手法を検討する必要がある。	総合政策課広報・地域政策G
志布志市高齢者労働能力活用 (シルバー人材センター運営) 事業	高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図るために、地域の日常生活に密着した仕事を提供するなど、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与した。	なし	福祉課生活福祉G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結に基づく実効性ある施策の展開【横断】	雇用促進事業	3,338千円	2,096千円	B	港湾商工課セールスG
・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	(※) 奨学金返還支援事業	16,000千円	15,823千円	B	総合政策課広報・地域政策G
・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大	志布志市高齢者労働能力活用(シルバー人材センター運営)事業	14,600千円	14,600千円	C	福祉課生活福祉G
	志布志市高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	5,000千円	5,000千円	C	
・障がい者等の就労支援や、経済的な自立の促進	障害者相談支援事業	18,817千円	18,817千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-6 地元活躍人材育成プロジェクト		2	3					5
		40.0%	60.0%					100.0%

エ 総 括 <基本目標1>

プロジェクト名 ／ 評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト	2		8	1		1		12
	16.7%		66.7%	8.3%		8.3%		100.0%
1-2 新規就農支援プロジェクト	3		4		1	1		9
	33.3%		44.4%		11.1%	11.1%		100.0%
1-3 企業誘致プロジェクト		3						3
		100.0%						100.0%
1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	1	4	1					6
	16.7%	66.7%	16.7%					100.0%
1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	1	2						3
	33.3%	66.7%						100.0%
1-6 地元活躍人材育成プロジェクト		2	3					5
		40.0%	60.0%					100.0%
基本目標 1	7	11	16	1	1	2		38
	18.4%	28.9%	42.1%	2.6%	2.6%	5.3%		100.0%

基本目標 1

「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約20%あり、想定よりも高い水準で事業実施できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約70%を占め、相当程度（目標の7～8割程度）の水準で事業実施できたことが伺える。

基本目標 2

ひとや企業とのつながりを築く

令和5年度
決算額

8,204,397千円

ア 基本的方向

人口減少が進む中においても本市が持続性と発展性を備える上では、本市に愛着や誇りをもつひとや企業を創出し、さらにはそういった方たちとつながりを築くことが重要です。そのために、いなか暮らしを望む方の本市への移住を促進することや小学校・中学校・高等学校段階における地元を誇りを持つ人材の育成を推進し、本市へのひとの定着を目指します。

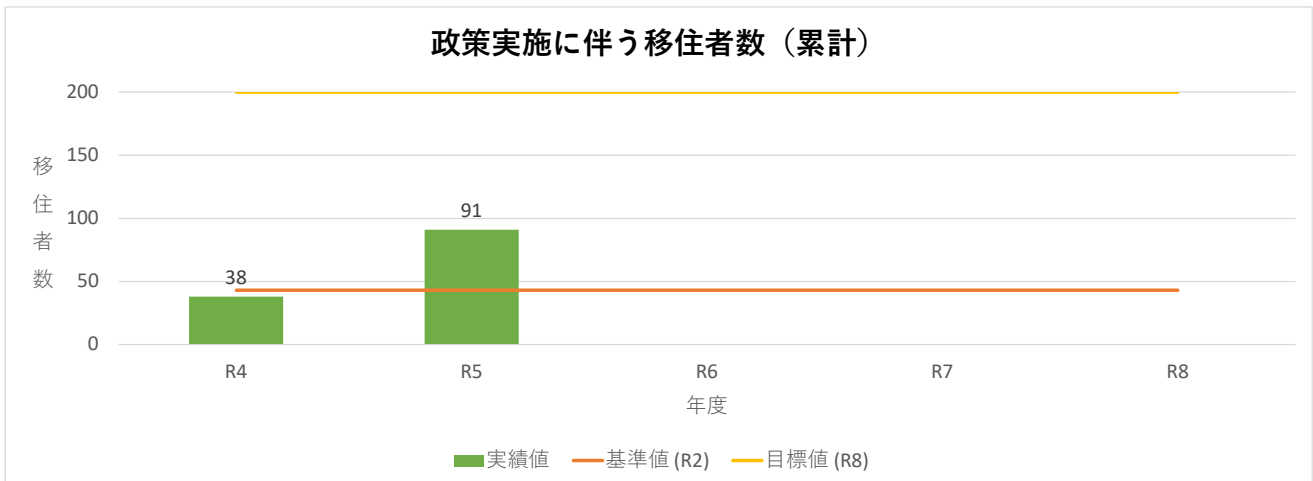
加えて、市外にありながらも本市や本市の人々と多様なかたちで関わる関係人口や企業とのつながりを深め、まちづくりの力にしていづく取組を展開します。

イ 数値目標

指標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
政策実施に伴う移住者数	43	38	91				200 (累計)

(指標の把握方法) 本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数

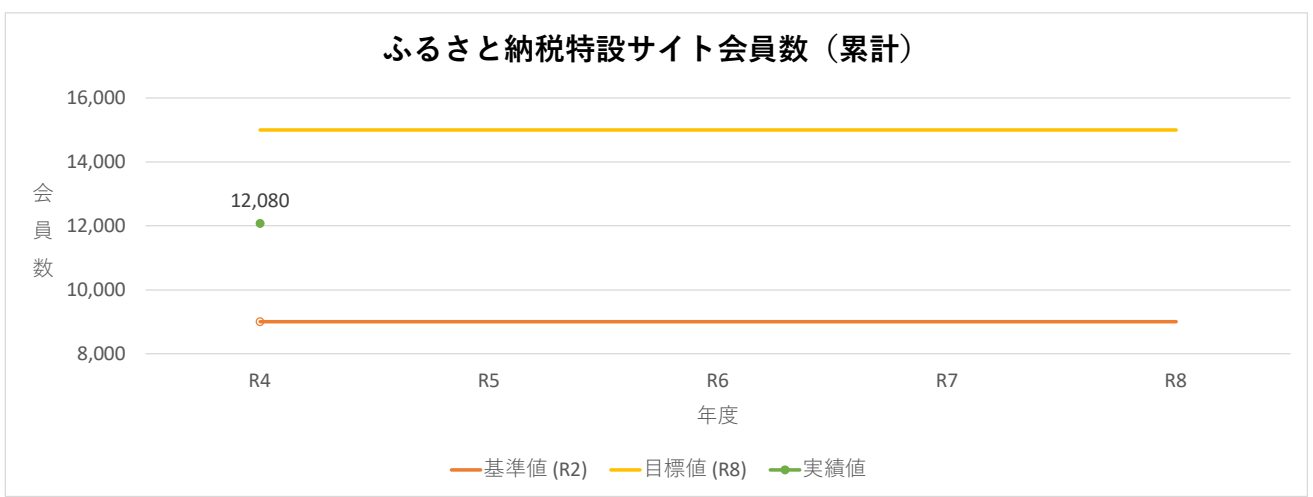
単位：人



指標	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ふるさと納税特設サイト会員数	9,000	12,080	【休止】				15,000 (累計)

(指標の把握方法) 年度末に特設サイトの管理画面で確認

単位：人



ウ 具体的な施策（事業評価）

プロジェクト名	2-1 都市住民向けPRプロジェクト	令和5年度 決算額	4,071,238千円
---------	--------------------	--------------	-------------

本市での豊かな暮らしや夢の実現等への機運の醸成を図るため、特に都市住民や若者、女性に向け、本市への居住につながる効果的、戦略的な情報発信を行います。
また、本市の魅力を広く発信するため、ふるさと納税の強力な宣伝効果を活用し、特産品等を通じた知名度向上を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
移住セミナー開催回数	13	24	36				50 (累計)
ふるさと納税寄附件数	217,136	272,323	313,000				200,000

(指標の把握方法) セミナー実施数(市、エスプラネードによる実施・参加分)

単位: 回

(指標の把握方法) 年度決算に基づく寄附件数

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
東京圏移住支援事業	補助の採択要件が限られていることもあり、申請者の増加を図ることが困難な状況であった。 (令和5年度:1件)	採択要件が限られているなかではあるが、県や企業と連携し、事業の周知を図る必要がある。	総合政策課広報・地域政策G
ふるさと納税推進事業	件数及び寄附額共に過去最高を記録し、志布志市及び特産品を全国にPRすることができた。地方創生の取り組みをするための財源の確保に繋がった。	ふるさと納税としては人気が高いが、特産品の販売や観光などの交流や移住定住にはうまく結びついていないのが現状である。	港湾商工課セールスG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・住居・仕事など、移住に伴う総合案内窓口の整備	移住・交流業務委託事業（お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など）	32,973千円	29,326千円	C	総合政策課広報・地域政策G
・地域おこし協力隊の活用【横断】	東京圏移住支援事業	6,600千円	1,000千円	C	
・特産品を活用したふるさと納税のPR【横断】	ふるさと納税推進事業	4,012,300千円	4,012,300千円	B	港湾商工課セールスG
	特産品振興事業	29,540千円	28,612千円	A	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-1 都市住民向けPRプロジェクト	1	1	2	0	0	0	0	4
	25.0%	25.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	2-2 移住定住拡充プロジェクト	令和5年度 決算額	82,375千円
---------	------------------	--------------	----------

移住希望者を受け入れ、移住や定着を促進するため、それらの受け皿となる拠点の整備やコーディネートする人員の配置を行うほか、ターゲットを定めた情報発信の強化や住居の確保、就業に関する支援など、総合的な支援体制の構築に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
政策実施に伴う移住者数	43	38	91				200 (累計)

(指標の把握方法) 本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
U・Iターン者支援事業	本市以外から移住しようとする方が住宅を取得する場合、その経費の一部を助成することで、活性化や人口減少を図ることができた。(令和5年度:10件)	更に事業の周知を図るため、情報発信の手法を検討する必要がある。	総合政策課 広報・地域政策G
移住・交流業務委託事業(お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など)	本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費用等への支援や移住交流センターを通し、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催することができた。	移住・定住支援内容について、移住交流支援センターと連携しながら、工夫し周知を図っていく必要がある。	
地域優良賃貸住宅整備事業	本来入居対象者を相手とした三者契約を可能とし、入居率向上に努めた。	三者契約を可能としたことについて、企業への周知が足りておらず、思ったほどの入居率向上が見られていない。	建設課 建築住宅G
松山地域定住促進住宅用地分譲事業	新橋地区3筆分譲地うち2筆販売完了。泰野地区残り1筆を販売完了。尾野見地区残り1筆販売中。分譲地販売残り2筆。	新橋地区分譲地北側市有地法面の継続的管理の必要性。	松山支所 総務市民課 地域振興G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・定住促進住宅用地の分譲	松山地域定住促進住宅用地分譲事業	1,000千円	364千円	C	松山支所 総務市民課 地域振興G
・市外からのU・Iターンを促進するため、住宅取得費用、家賃等の助成及びお試し移住体験ツアーの実施	U・Iターン者支援事業	5,800千円	3,700千円	C	総合政策課 広報・地域政策G
	地域優良賃貸住宅整備事業	18,408千円	17,511千円	C	建設課 建築住宅G
	松山地域定住促進住宅用地分譲事業	-	-	-	松山支所 総務市民課 地域振興G
・住宅リフォーム助成事業拡充	住宅リフォーム事業	12,000千円	11,792千円	C	建設課 建築住宅G
	景観政策推進事業(危険廃屋解体除去事業)	19,500千円	18,682千円	C	建設課 都市計画G
・地域おこし協力隊の活用【横断】	移住・交流業務委託事業(お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など)	32,973千円	29,326千円	C	総合政策課 広報・地域政策G
	東京圏移住支援事業	6,600千円	1,000千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-2 移住定住拡充プロジェクト	0	0	7	0	0	0	0	7
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-3 まち思い人材育成プロジェクト	令和5年度 決算額	5,989千円
---------	--------------------	--------------	---------

将来の地域を支える人材を育成するため、小学校・中学校段階において郷土教育等地域に関連する授業を実施することや高等学校段階においては地域と高等学校が連携・協働し、地域への課題意識や貢献意識を深めるような探求的な学びを実現していくこと等により魅力化を図り、地域を知り、誇りを持ち、根付くような人材の育成を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
地域の行事に参加している児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査質問紙調査) 【小学生】	62.1	50.4	51.6				72.2
地域の行事に参加している児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査質問紙調査) 【中学生】	52.7	31.6	45.9				55.2

(指標の把握方法) 実績値

単位: %

主な事業の実施状況及び効果検証

ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	延べ15回の活動で、会員の資質向上と成長に大きく寄与した。特にコミュニケーションの大切さへの気付きが自主性、協調性の向上へと影響している。	実施事業の固定化や会員獲得に工夫が必要。地域の子ども会活動と連携できる部分など模索する。	教育委員会生涯学習課社会教育G
市内高等学校支援事業	生徒確保や学力向上を図り、高校の魅力化につなげ、将来の地域を支える人材を育成することができた。	検定受験費用助成は学力向上に繋げることができたが、路線バス補助については、公立・私立の不公平感も生じている。	総合政策課広報・地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組	ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	366千円	366千円	C	教育委員会生涯学習課社会教育G
	(※) キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業 (土曜体験広場)	270千円	270千円	C	
・高等学校の魅力化	市内高等学校支援事業	5,201千円	4,759千円	C	総合政策課広報・地域政策G
・郷土教育の推進	道徳教育総合支援事業	594千円	594千円	B	教育委員会学校教育課学校教育G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-3 まち思い人材育成プロジェクト	0	1	3	0	0	0	0	4
		25.0%	75.0%					100.0%

プロジェクト名	2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト	令和5年度 決算額	4,044,658千円
---------	---------------------	--------------	-------------

地域外にありながら地域や地域の人々に多様なかたちで関わる「関係人口」を地域の力にしていいため、個人や企業が本市と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを創出するなど、本市と「関係人口」の関係性を深める取組を行います。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ふるさと納税特設サイト会員数	9,000	12,080	【休止】				15,000 (累計)

(指標の把握方法) 年度末に特設サイトの管理画面で確認

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証

ツーリズム推進事業	教育旅行の受入は3校53名の受入を行った。 先進地研修などの活動を行った。	協議会の会員数(受入家庭)が減少している状況であるため、受入時の受入家庭数の不足が課題となっている。	農政畜産課農政G
-----------	------------------------------------------	----------------------------------------------------	----------

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・特産品を活用したふるさと納税のPR【横断】	ふるさと納税推進事業	4,012,300千円	4,012,300千円	B	港湾商工課セールスG
	特産品振興事業	29,540千円	28,612千円	A	港湾商工課おもてなしG
・グリーンツーリズムの推進	大隅広域観光開発推進事業	3,573千円	3,573千円	C	
	ツーリズム推進事業	199千円	173千円	C	農政畜産課農政G
・企業等との包括的な連携の推進【横断】	(※) 包括連携促進事業	-	-	C	総合政策課政策推進G
	地域活性化企業人制度負担金	5,600千円	-	E	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト	1	1	3	0	1	0	0	6
	16.7%	16.7%	50.0%		16.7%			100.0%

プロジェクト名	2-5 官民連携推進プロジェクト	令和5年度 決算額	137千円
---------	------------------	--------------	-------

企業等とのつながりを地域の力にしていいため、包括的な連携の推進を図るとともに、企業版ふるさと納税を推進します。また、企業等とのパートナーシップの構築により、SDGsの達成にもつなげます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
企業版ふるさと納税寄附件数	3	9	10				20
企業との包括連携協定締結数	8	1	1				13

(指標の把握方法) 企業版ふるさと納税寄附実績

単位: 件

(指標の把握方法) 包括連携協定締結数

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証

企業版ふるさと納税活用事業	昨年度と比較し、寄附件数は伸びた。関係各課への協力を呼びかけ、庁内での制度浸透を図った。	寄附件数は伸びたものの、寄附受入総額は減少した。制度浸透を図ったが、全体の底上げまで至らなかった。	総合政策課政策推進G
(※) 包括連携促進事業	R5は各課ヒアの中で継続的な課題や新たな課題を共有し、連携する民間活力を活用しながら必要な取組に対して調整役となる。また新たな取組として一社締結、EV充電器の設置に繋がり脱炭素社会の実現に向けて寄与。	現在志布志市では14社と包括連携しているものの、包括連携が課題に対して効果的に働いてるとはいいがたい状況であることから再度各課とも課題を共有し、その解決に向けて企業とどのように取組めるかが課題である。	総合政策課政策推進G
地域活性化企業人制度負担金	R5は市HPや金融庁の所管するレビキャビに掲載、その他連携や関連企業にも働きかけを行いながら活性化起業人募集にあたった。	全国の自治体でデジタル化が進む中、企業においても人材が不足していることから相手側企業への提供する情報量や成果指標など他自治体との差別化が課題と思われる。	総合政策課政策推進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用事業	166千円	137千円	C	総合政策課政策推進G
・企業等との包括的な連携の推進【横断】	(※) 包括連携促進事業	-	-	C	
	地域活性化企業人制度負担金	5,600千円	-	E	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-5 官民連携推進プロジェクト	0	0	2	0	1	0	0	3
			66.7%		33.3%			100.0%

エ 総 括 <基本目標2>

評価	A	B	C	D	E	F	G	計 ①
2-1 都市住民向けPR プロジェクト	1	1	2					4
	25.0%	25.0%	50.0%					100.0%
2-2 移住定住拡充プ ロジェクト			7					7
			100.0%					100.0%
2-3 まち思い人材育 成プロジェクト		1	3					4
		25.0%	75.0%					100.0%
2-4 関係人口創出・ 拡大プロジェクト	1	1	3		1			6
	16.7%	16.7%	50.0%		16.7%			100.0%
2-5 官民連携推進プ ロジェクト			2		1			3
			66.7%		33.3%			100.0%
基本目標2	2	3	17		2			24
	8.3%	12.5%	70.8%		8.3%			100.0%

基本目標2

「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約10%あり、想定よりも高い水準で事業実施できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約80%以上を占め、相当程度（目標の7～8割程度）事業実施できたことが伺える。

基本目標 3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	令和5年度 決算額	2,339,163千円
---------------	-----------------------------	--------------	-------------

ア 基本的方向

少子化の流れに歯止めをかけるためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整えることにより、特に若い世代において、結婚・出産・子育ての希望を実現できることが重要です。

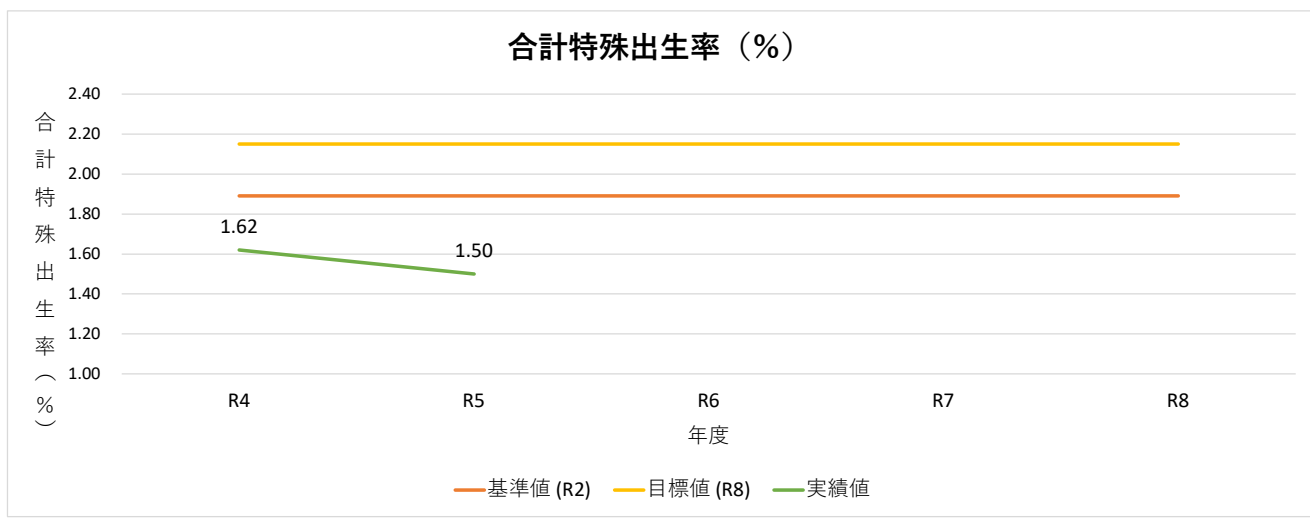
そのために、引き続き、結婚や出産に対するサポートを行うとともに、包括的で切れ目のない子育て支援策を講じます。加えて、子育て世代の働く場など、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することや本市における教育の場を整え、子どもたちが健やかに育つ地域社会の形成を目指します。

イ 数値目標

指標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
合計特殊出生率	1.89	1.62	1.50				2.15

(指標の把握方法) 人口動態統計調査を基に算出

単位: 数値



ウ 具体的な施策 (事業評価)

プロジェクト名	3-1 結婚支援プロジェクト	令和5年度 決算額	37,022千円
----------------	-----------------------	--------------	----------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に結婚段階を支援するため、若い世代への結婚に至る前の出会いの場の提供や新婚世帯の経済的支援に取り組めます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
婚活イベントによるカップル成立数	0	4	13				10 (累計)

(指標の把握方法) イベント実施時によるカップル成立数

単位: 組

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
地域少子化対策重点推進事業 (結婚新生活支援事業)	経済的理由により結婚に踏み出せない若年層を支援することにより、婚姻に伴う新生活の経済的な負担の軽減・少子化対策に資することができた。(令和5年度: 14件)	更に事業の周知を図るため、情報発信の手法を検討する必要がある。	総合政策課広報・地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・新婚世帯家賃助成事業の創設 (若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)	地域少子化対策重点推進事業 (結婚新生活支援事業)	7,000千円	3,996千円	C	総合政策課広報・地域政策G
	移住・交流業務委託事業 (お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など)	32,973千円	29,326千円	C	
	U・Iターン者支援事業	5,800千円	3,700千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-1 結婚支援プロジェクト	0	0	3	0	0	0	0	3
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	令和5年度 決算額	33,380千円
---------	---------------------	--------------	----------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に妊娠・出産段階を支援するため、「子育て世代包括支援センター」を中心とした切れ目のない支援策を講じるほか、経済的な支援、適切な情報の提供による支援等、不安なく赤ちゃんを迎えられる取組を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
出生数	183	179	159				215
合計特殊出生率	1.89	1.62	1.50				2.15

(指標の把握方法) 人口動態統計調査

単位: 人

(指標の把握方法) 人口動態統計調査を基に算出

単位: 数値

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
母子保健事業（不妊治療費助成、妊産婦健康診査、乳幼児健診・歯科検診・相談事業）	前年度と比較すると、申請件数が増加している。	初めて助成事業について知り、申請する方がいるので、母子手帳交付や訪問時に声をかけをし、周知を図っていく必要がある。	保健課健康増進G
子育て世代包括支援センター事業	健診や相談等で育児や食生活への助言を行い、育児不安の解消や仲間づくりの場の提供を行った。	研修会への参加やケースカンファレンスなどの充実により、事業の質の向上を図り、継続支援が必要なケースへの関わりを積極的に行っていく必要がある。	保健課健康増進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・不妊治療費助成	母子保健事業（不妊治療費助成、妊産婦健康診査、乳幼児健診・歯科検診・相談事業）	3,600千円	3,314千円	B	保健課健康増進G
・母子健康手帳アプリによる情報配信	母子保健事業（のうち親と子の心の健康づくり事業（ふれい教室・親子で遊ぼうデー））	642千円	316千円	B	
	母子保健事業（不妊治療費助成、妊産婦健康診査、乳幼児健診・歯科検診・相談事業）	-	-	-	
・子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援	子育て世代包括支援センター事業	4,532千円	3,795千円	B	
	母子保健事業（のうちパパママ教室事業）	102千円	60千円	B	
	出産・子育て応援交付金事業	19,665千円	16,295千円	B	
・出産祝金の周知と支給	出産祝金支給事業	14,000千円	9,600千円	C	福祉課児童福祉G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	0	6	1	0	0	0	0	7
		85.7%	14.3%					100.0%

プロジェクト名	3-3 子育て支援プロジェクト	令和5年度 決算額	2,154,598千円
---------	-----------------	--------------	-------------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に子育て段階を支援するため、子どもを取り巻く環境を整備するとともに、子育て世代への経済的支援を行うなど、子育てに喜びを感じられる取組を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ファミリーサポート登録数(依頼会員数)	197	246	305				220

(指標の把握方法) 子育て支援センター実績報告

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
保育所運営事業	通常保育のほかに、特別保育事業(延長保育・一時預かり・障がい児保育)を実施し、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化等、様々な保護者ニーズに対応し、子育てと仕事との両立支援を図った。	保護者の家庭外・家庭内労働、疾病等において、保育できない事情にある児童の教育・保育を行い、国・県・市の負担及び補助により運営し、児童の育成の向上に取り組んだ。また、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。	福祉課児童福祉G
給食費補助事業 ★R6拡充★	事業を実施することで、経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備が図られ、少子化対策を推進することができた。 【市内学校の児童生徒】小学生1661人、中学生825人、計2,486人 【市外学校の児童生徒】小学生7人、中学生1人、計8人	令和5年度においても食材価格が高騰したため給食費の改定を行った。今後も食材価格が高騰することが予想され食材購入に影響がある。恒久的な財源確保が必要である。	教育委員会教育総務課学校給食センターG
子ども医療費助成事業	自動償還方式による医療費の助成及び現物給付方式による医療費の給付をすることにより、子ども医療を受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。	子ども医療費の県補助については、現物給付方式の対象者分と未就学児分のみ3,000円を超える分となっているため、それ以外は、市が負担している。義務教育終了までの医療費の負担権限を国、県に要望していく必要がある。	
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援情報の提供、育児不安の解消に向けた相談、また、虐待、DV等の相談窓口となり、子育て支援の拠点として、安心して産み育てる環境づくりに取り組んだ。	2か所の子育て支援センターとも設置後10年以上を経過しているが、子育てニーズも年々多様化しており、その対応策や、事業が定例的になっており、新たな事業展開を検討する必要がある。	福祉課児童福祉G
出産祝金支給事業	令和5年度第1子2子 102人、第3子 45人、計147人であった。	事務手続きに戸籍簿本が必要であるため、申請者の負担軽減を図る。	
放課後児童健全育成事業	社会全体において児童健全育成の必要性の高まり、また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、放課後、児童に適切な遊び及び生活の場を与えることで、その健全な育成が図られた。	利用者も増えてきている中で各事業所で、児童の健全育成対策として、適切な遊び及び生活の場の提供を利用者のニーズに合った運営が必要である。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・子育て支援施設の整備及び充実	保育所運営事業		-	-	
・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員適正化	保育所運営事業	1,746,259千円	1,740,906千円	A	福祉課児童福祉G
・ファミリーサポートセンター事業の拡充	ファミリーサポートセンター事業	97千円	74千円	B	

保育所等訪問支援事業の拡充 (障がい児)	児童発達支援障害児通所支援利用者負担額助成事業	4,300千円	4,201千円	C	福祉課生活福祉 G	
病児保育事業の拡充(松山、 有明地区の2箇所の拡充)	病児保育事業	9,493千円	-	E	福祉課児童福祉 G	
・子育て世帯への経済的支援	ひとり親家庭医療費助成事業	21,106千円	19,601千円	B		
	子ども医療費助成事業	112,701千円	114,699千円	A		
	地域子育て支援拠点事業	14,447千円	14,699千円	B		
	出産祝金支給事業	14,000千円	9,600千円	C		
	東京圏移住支援事業	6,600千円	1,000千円	C		総合政策課広 報・地域政策G
	移住・交流業務委託事業(お試し移住、パンフ作成、空き家 バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など)	32,973千円	29,326千円	C		
給食費補助事業 ★R6拡充★	67,650千円	63,890千円	A	教育委員会教育 総務課学校給食 センターG		
・放課後における児童の健全 育成	放課後児童健全育成事業	181,405千円	156,602千円	A	福祉課児童福祉 G	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-3 子育て支援プロ ジェクト	4	4	4	0	1	0	0	13
	30.8%	30.8%	30.8%		7.7%			100.0%

プロジェクト名	3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト	令和5年度 決算額	3,299千円
---------	---------------------	--------------	---------

仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、男女ともに社会や家庭で活躍できる社会を構築するため、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や働きやすい職場環境づくりに関する支援等を行います。

また、働く場面で活躍したいという希望を持つ全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、女性に向けた就業支援や雇用環境の改善に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数	3	12	25				15

(指標の把握方法) 女性活躍推進事業の実績 (累計)

単位: 社

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ダイバーシティ推進事業	高校生や大学生と事業所が交流することで事業所側が若者のニーズを知り職場環境づくりに活かすことができ、誰もが活躍できる社会の実現につながった。	今後も高校生との関わりに加え、県内の大学等にも周知し、女性リーダー育成の視点を加えながら将来に向けた事業所の課題解決を図っていくことが必要である。	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい職場環境の整備促進	ダイバーシティ推進事業	1,548千円	1,203千円	B	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G
・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結に基づく実効性ある施策の展開【横断】	雇用促進事業	2,535千円	2,096千円	B	港湾商工課セールスG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト	0	2	0	0	0	0	0	2
		100.0%						100.0%

プロジェクト名	3-5 ころごしアップ教育推進プロジェクト	令和5年度 決算額	110,864千円
---------	-----------------------	--------------	-----------

児童生徒やその保護者等が、この場所で学びたい、学ばせたいと思う地域で在り続けるため、図書館や塾の立地条件等などの環境要因に左右されない学習環境の提供を行うとともに、家庭学習を習慣化するための啓発などを行い、確かな学力の定着を図ります。

また、急速に情報化が進展する中で生きる力を育むため、子どもたちの情報活用能力を育成するプログラミング教育や教科指導でのICT活用、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間の確保のための統合型校務支援システムの活用など、教育の情報化を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小6国語】	65 【国：63.8】	63.0	62.0				小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小6算数】	64 【国：66.6】	60.0	58.0				小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中3国語】	65 【県：70】	62.0	65.0				中：県平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中3数学】	53 【県：57】	40.0	46.0				中：県平均を上回る
「志学教室」平均参加者数【中学生】	88	107.0	130.0				100

(指標の把握方法) 全国学力・学習状況調査

単位：%

(指標の把握方法) 実績値

単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
土曜学習教室事業（志学教室）	数学科・英語科を中心に、年14回の実施ができた。部活等も視野に、年間を見通した実践に努めたことで、家庭学習の習慣化や休日等の過ごし方に寄与できた。また、夢プロジェクトについては、個々の進路に向けた夢実現に向かう意欲と学力向上の手応えを感じてもらえ充実させることができた。	事業に対する関心は高く、例年100名前後の生徒がチャレンジしている。今後も各校の卒業生を核に、本事業の良さを引き継いでいかせたい。また、講師陣の多様化や活動形態の工夫も急務である。生徒たちが、より主体的に取り組むことのできる環境整備に努めていきたい。	教育委員会学校教育課学校教育G
教育用・校務用コンピューター導入事業	市内全ての小中学校の児童生徒、教諭用のパソコンがタブレット端末になり、児童生徒の情報活用能力の育成と教諭が大型ディスプレイ等のICT機器を日常的に活用して指導できる環境が整い、インターネットを活用した授業も円滑に行うことが出来ている。	教育用タブレットにおいて、平成30年度導入分と令和2年度導入分が混在している。	教育委員会教育総務課総務施設G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・「志学教室」（土曜学習教室）の開講	土曜学習教室事業（志学教室）	1,224千円	1,221千円	B	教育委員会学校教育課学校教育G
・グローバルな人材育成を目指した取組	(※) 子ほめ条例表彰事業	525千円	525千円	A	教育委員会学校教育課学事G
	外国青年招致事業	13,567千円	13,500千円	B	
・小中学校の英語・外国語教育の充実	中学校英語技能検定実施事業	1,860千円	1,802千円	B	教育委員会学校教育課学校教育G
・授業改善による学力向上	学力向上推進事業	1,143千円	1,140千円	B	
・計画的なICT環境の整備	教育用・校務用コンピューター導入事業	81,906千円	69,954千円	C	教育委員会教育総務課総務施設G
	AI学習ドリル導入事業	3,779千円	3,742千円	B	教育委員会学校教育課学校教育G
	デジタル教科書導入事業	4,821千円	4,821千円	B	

・学力調査等を通じた児童生徒の実態の把握	道徳教育総合支援事業	594千円	504千円	B	教育委員会学校 教育課学校教育 G
	児童生徒健康診断等実施事業（小・中学校）	14,693千円	13,655千円	A	教育委員会学校 教育課学事 G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-5 ころごしアップ教育推進プロジェクト	2	8	1	0	0	0	0	11
	18.2%	72.7%	9.1%					100.0%

エ 総括 <基本目標3>

評価	A	B	C	D	E	F	G	計 ①
3-1 結婚支援プロジェクト			3					3
			100.0%					100.0%
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト		6	1					7
		85.7%	14.3%					100.0%
3-3 子育て支援プロジェクト	4	4	4		1			13
	30.8%	30.8%	30.8%		7.7%			100.0%
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト		2						2
		100.0%						100.0%
3-5 ころごしアップ教育推進プロジェクト	2	8	1					11
	18.2%	72.7%	9.1%					100.0%
基本目標3	6	20	9		1			36
	16.7%	55.6%	25.0%		2.8%			100.0%

基本目標3

「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約17%あり、想定よりも高い水準で事業実施できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約80%を占め、相当程度（目標の7～8割程度）事業実施できたことが伺える。

基本目標 4

魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

令和5年度
決算額

2,208,278千円

ア 基本的方向

人口減少社会に適応する上では、人々が暮らしやすいと感じられるまちの基盤を維持・確保しつつ、さらに、人々が訪れたい、住み続けたいと思える地域づくりを通じ、まちの魅力を高めることが重要です。

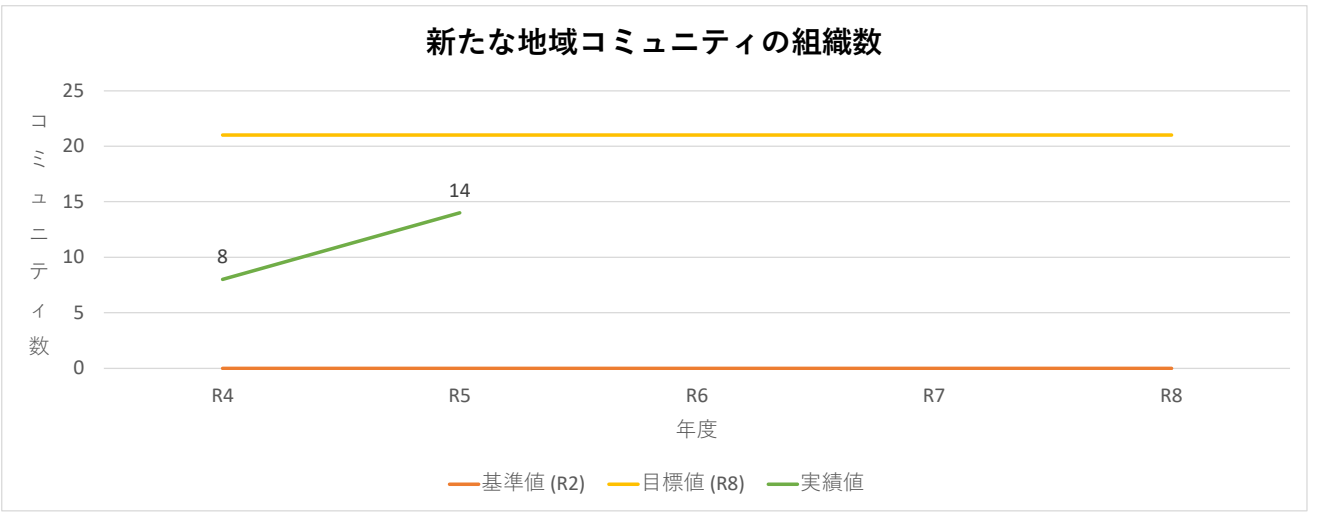
そのために、都市機能や日常生活サービス機能、集落生活圏の維持・確保を目指すとともに、併せて広域での連携なども推進します。また、本市ならではの観光地づくりや環境にやさしいまちづくりに取り組むとともに、地域の防災力を高め、未来の世代へ引き継いでいけるまちの形成を推進します。

イ 数値目標

指標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14				21

(指標の把握方法) 公民館組織がコミュニティ組織になった地区数

単位: 地区



ウ 具体的な施策 (事業評価)

プロジェクト名	4-1 快適な生活支援プロジェクト	令和5年度 決算額	876,746千円
---------	-------------------	--------------	-----------

人口減少社会においても誰もが暮らしやすいと思えるような持続可能なまちづくりのため、経済や生活に必要な機能を一定の地域に集約する「コンパクトなまちづくり」やそれらと各地域を交通や情報通信で結ぶ「ネットワークの形成」に取り組みます。

さらに、地域の暮らしに不可欠な地域公共交通サービスの確保・充実等を図るとともに、集落生活圏やコミュニティの在り方の見直しに取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
公共交通の利用者数	96,877	95,283	182,203				102,100
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14				21

(指標の把握方法) 廃止代替路線バス輸送人数、 JR日南線 (南宮崎～志布志) 平均通過人員数、 チョイソコ乗車実績数 福祉タクシー利用実績数

単位: 人

(指標の把握方法) 公民館組織がコミュニティ組織になった地区数

単位: 地区

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
災害対策事業	国や県等の見直しに基づく市計画の見直し、備蓄品整備や地域住民・消防団が参画した防災訓練の実施により地域防災力の強化が図られた。	災害が頻発・激甚化する中で、地域防災力の向上や防災関係機関の連携強化の充実を引き続き図る必要がある。	総務課危機管理G
JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	各種イベント (R九州ウォーキング・つながるマルシェ・海幸山幸ツアー) の開催や駅カード作成により利用促進を図った。	利用者が伸び悩む中で、利用促進に向けたPR活動の検討が必要である。	総合政策課広報・地域政策G
志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業 (地域公共交通活性化協議会負担金)	市内の交通空白地の解消を目指すため、チョイソコしぶしの運行を実施することができた。	チョイソコしぶしの乗合率の向上が難しい。	総合政策課広報・地域政策G
住宅リフォーム事業	市内登録業者の活用促進がなされ、また、志布志市における住環境整備において良質な住宅ストック形成の促進が図られた。	市民からの問い合わせが多くあり、年度当初に補助金申請が集中し、上半期で予算をすべて消化することとなった。	建設課建築住宅G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・地域の特性を生かしたコンパクトなまちづくり	校区公民館連絡協議会支援事業	3,905千円	3,905千円	C	教育委員会生涯学習課社会教育G
	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業	74,780千円	68,541千円	B	コミュニティ推進課地域コミュニティG
	地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業	39,668千円	38,349千円	B	
・情報通信網の維持及び高速大容量化の推進	告知放送端末管理事業	4,458千円	3,601千円	C	情報管理課情報統計G
	通信設備維持管理事業	19,814千円	19,779千円	B	
・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	944千円	944千円	C	総合政策課広報・地域政策G
・新たな公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	福祉タクシー運行事業	19,450千円	19,008千円	C	福祉課生活福祉G
	地方公共交通対策事業	28,968千円	28,336千円	C	総合政策課広報・地域政策G
	志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業（地域公共交通活性化協議会負担金）	26,327千円	19,015千円	B	
・空き家対策の推進	景観政策推進事業（危険廃屋解体除去事業）	19,500千円	18,682千円	C	建設課都市計画G
	災害対策事業	11,425千円	8,127千円	C	総務課危機管理G
・空き家対策の推進	住宅リフォーム事業	12,000千円	11,792千円	C	建設課建築住宅G
	景観政策推進事業（危険廃屋解体除去事業）	-	-	-	建設課都市計画G
・既存ストックの有効活用	市道維持補修事業	294,866千円	270,380千円	C	建設課道路建設G
	道路新設改良事業	534,266千円	351,514千円	C	
	都市公園等管理事業	14,993千円	14,773千円	C	建設課都市計画G
・誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現	多文化共生推進事業	59千円	-	C	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-1 快適な生活支援プロジェクト	0	4	13	0	0	0	0	17
		23.5%	76.5%					100.0%

プロジェクト名	4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	令和5年度 決算額	140,290千円
---------	--------------------	--------------	-----------

地域経済を支える中小企業の生産性向上と収益力強化を図るため、創業や経営に係る支援を包括的に行うとともに、商店街活性化などによる地域経済を維持、発展させるための取組を行います。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
商店街における新規開店・再開件数	13	14	15				5

(指標の把握方法) 商工振興係調べ

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
商工業支援制度事業	14事業者が補助金の交付を受け、市内で開業した。	商工業開業支援事業により新規出店は促進されたが、店舗リフォーム事業では効果が低いものも見受けられた。	港湾商工課おもてなしG
オラレ志布志事業	令和5年度のオラレ志布志の売上金は、約7億7千万円で、その3%が市の収入となり、施設賃料や創業支援事業、防犯対策等に充てられた。	物価高騰やインターネット投票の普及もあり、昨年度より来場者数及び売上額が減少している。	港湾商工課おもてなしG
商店街活性化イベント事業	七夕イベントは台風接近のため中止となったが、節分イベントは2月4日に開催し、ぼっぼマルシェ等も含めて約2,000人が来場した。	商店街による主体的かつ継続的な取組が、賑わいの創出並びに商店街の持続的な発展に必要不可欠と考えられる。	港湾商工課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・地域経済の維持及び発展を図るための支援	商工業支援制度事業	20,200千円	17,401千円	B	港湾商工課おもてなしG
	商工会活動費補助事業	9,500千円	9,500千円	C	
	オラレ志布志事業	14,089千円	13,684千円	D	
	プレミアム商品券発行事業	60,000千円	66,904千円	C	
	商店街活性化イベント事業	2,465千円	2,271千円	C	
	販路拡大支援事業	3,000千円	1,918千円	C	
	特産品振興事業	29,540千円	28,612千円	A	港湾商工課セールスG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	1	1	4	1	0	0	0	7
	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%				100.0%

プロジェクト名	4-3 公共施設最適化プロジェクト	令和5年度 決算額	503,569千円
---------	-------------------	--------------	-----------

人口減少社会における人口規模や財政状況に適応した公共施設等を備えていくため、公共施設等のストックマネジメントを強化します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
建物系公共施設の総資産量（延床面積）の削減率	-0.60%	-0.40%	0.20%				-7.70%

(指標の把握方法) 固定資産台帳

単位: %

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
庁舎整備事業基金造成事業	庁舎整備事業金を造成し、初年度200,000千円の基金積立てを行った。	財政状況は厳しさを増しており、今後も引き続き同規模の一般財源を確保するためには、一般財源ベースの事業の廃止・整理・統合を行う必要がある。	財務課財務G
水道新設改良事業	西部水源地施設改修工事にて施設のダウンサイジングを実施。契約電力の見直しにより、電力のコスト削減を行うことができた。	西部水源地については施設統合も含め、実施できないか将来的に検討していく余地がある。	水道課業務管理G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・公共施設等の長寿命化の推進、維持管理コストの削減、総資産量の適正化の実施	庁舎整備事業基金造成事業	200,000千円	200,000千円	B	財務課財務G
	固定資産台帳維持管理事業	5,445千円	5,445千円	C	
	水道新設改良事業	320,000千円	280,613千円	C	水道課業務管理G
	地域優良賃貸住宅整備事業	18,408千円	17,511千円	C	建設課建築住宅G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-3 公共施設最適化プロジェクト	0	1	3	0	0	0	0	4
		25.0%	75.0%					100.0%

プロジェクト名	4-4 広域連携推進プロジェクト	令和5年度 決算額	4,721千円
---------	------------------	--------------	---------

圏域人口を確保し、活力ある社会経済を維持するため、定住自立圏や大隅総合開発期成会など、近隣自治体との広域行政への参画を通じ、市単独では解決できない課題の解決や広域で取り組むことでより高い効果を生むと考えられる事項の推進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
定住自立圏形成協定締結数	2	2	2				2

(指標の把握方法) 定住自立圏形成協定件数

単位: 圏域

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
定住自立圏構想事業	都城圏域では、小学生を対象としたツアーや道の駅物産館を巡るスタンプラリーなどの事業実施ができた。大隅圏域では、協定に直しに際して、本市の連携項目を盛り込むことができた。	4市5町とコミュニケーションや交流を図りつつ、双方、同じ現状を持ち、連携した事業創出に努める必要がある。	総合政策課政策推進G
大隅総合開発期成会参画事業	令和6年度事業の志布志大阪航路促進事業の検討に、本市の要望を盛り込むことができた。また、期成会会議の進め方として、幹事会開催前に担当者会の開催を提案した。	例年実施する国・県への要望に、盛り込むべき必要な項目はないか、課長会依頼のみならず、各課との連携を密にして、一層の情報収集に努めていきたい。	
大隅広域観光開発推進事業	関係市町の観光特産品素材の活用状況やPR手法を課長会や担当者会を通じて共有することで、大隅広域観光開発推進会議の強みを生かした観光誘客が可能となっている。	本市への観光誘客については成果がでていものの、目標とする大隅地域4市5町全域への送客や誘客までは至っていない現状がある。これが実現した場合、本市にはより一層の誘客が見込まれるため、官民一体となった更なる観光地域づくりが必要である。	港湾商工課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組の推進 (大隅定住自立圏) (都城広域定住自立圏)	定住自立圏構想事業	154千円	154千円	C	総合政策課政策推進G
・大隅総合開発期成会などにおける広域連携の取組推進	大隅総合開発期成会参画事業	994千円	994千円	C	
・株式会社おおすみ観光未来会議による大隅エリア観光戦略の推進	大隅広域観光開発推進事業	3,573千円	3,573千円	C	港湾商工課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-4 広域連携推進プロジェクト	0	0	3	0	0	0	0	3
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	4-5 観光パワーアッププロジェクト	令和5年度 決算額	384,341千円
---------	--------------------	--------------	-----------

ひとが訪れたいと思える魅力ある観光地づくりのため、ダグリ岬やJR志布志駅、日本遺産に認定された麓地区など、本市の個性を生かした観光分野の振興を図るとともに、広域連携による観光振興にも取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
観光入込客数	31	49	45				90
宿泊者数	66,092	97,459	58,192				90,000

(指標の把握方法) 県観光統計

単位: 万人

(指標の把握方法) 県観光統計

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ダグリ岬公園周辺整備事業	ダグリ岬ベイサイドパーク構想については、前年度購入した用地の伐採及び整地を行い、開発に向けた準備を整えた。	未取得用地の取得に向け、地権者と引き続き交渉していく必要がある。	
ダグリ公園指定管理委託事業	令和5年度は、令和4年度同様に、遊園地の利用客数や売上が向上し、前年比、計画対比においても黒字となっている。	コロナ禍におけるマイクロツーリズムのニーズの高まりにより獲得した教育旅行等の新規顧客をリピータとできるような方策を検討していくことが課題となる。	港湾商工課おもてなしG
観光施設整備事業	修繕等を実施したことで、施設本体の維持が図られたとともに、利用者の利便性及びサービス向上に繋がった。	施設の劣化度を把握し修繕計画を策定することが課題である。	
総合観光案内事業	観光案内所運営において、観光客に適切な観光情報やおもてなしを提供し、観光客のリピート率向上に寄与している。	後継者不足となっている観光ガイドの育成が課題である。	
志布志東部地区エリア計画策定業務委託（歴史のまちづくり事業）	志布志東部地区の古民家（歴史的建造物）の再生をリーディングプロジェクトとし、事業体制や資金調達も検討した基本計画を策定した。	古民家再生を主体的に行う民間企業体である「まちづくり会社（仮称）」の設立を促す必要がある。	教育委員会生涯学習課文化財管理G
スポーツ合宿誘致事業	3月に実施のSHIBUSHI FOOTBALL FESTIVALについては、参加チーム数55チーム、延べ参加者数は3,136人となった。韓国東国大学野球部の合宿については、参加者数30人、34泊。JBCF志布志クリテリウムについては、289名の競技参加があるとともに、公式ライブ配信の視聴数が約2万件あり本市のPRを行うことができた。	本市が相手方にとっていかに魅力的な合宿先となることができるか、助成制度のブラッシュアップはもちろんのこと、施設の問題点等についても関係課と情報共有し改善に向けて協議していく必要がある。	港湾商工課おもてなしG
志布志運動公園の運動施設管理事業	利用者や各種競技に対応した施設管理を行うことができた。利用者が多種多様、安全・安心に利用できる環境を整えることができたことで、今後も合宿受入の拡大が期待できる。	利用者が安全・安心に施設を利用できるように、施設に起因する事故等を未然に防ぐために、修繕や入れ替えが必要な箇所の洗い出しを行うことが更に必要となる。	
国民体育大会実行委員会事業	大会4日間を通じて、選手や大会関係者等、延べ約8,700人を動員し、大会は大盛況で開催された。国体開催地として市民のみならず国民の知名度も上がり、今後のスポーツ合宿候補地としてのPR効果も十分に得られた。	国体開催を期に整備された施設環境を維持していく必要がある。	教育委員会生涯学習課社会教育G

<p>イベント運営事業（お釈迦祭り開催支援、みなとまつり開催支援、志布志イルミネーション支援）</p>	<p>おしゃかまつり、みなとまつり、やっちく秋の陣まつり、イルミネーション共に4年ぶりとなる本格開催となり例年以上の集客を達成した。</p>	<p>各まつり・イベント共に物価高騰による設営費等の上昇が問題となっており、内容の見直しが課題となっている。</p>	
<p>貸切バス旅行誘致事業</p>	<p>移動制限により、県内の学校をはじめとする教育旅行の大幅増に繋がり、市内飲食店、宿泊施設、観光施設への経済波及効果が見られた。このことにより、特に薩摩半島における本市の認知度向上に繋がり、その後、再度、個人旅行として本市を訪れていただいている。</p>	<p>新型コロナウイルス第8波の影響も心配されるが、回復の兆しを見せ経済活動も活発化していることから、遠方からの観光客が増えつつある。当該助成事業を利用できる範囲（基準）を広げ旅行会社への営業活動を行う必要がある。併せて、隣県の学校や旅行会社等へも積極的アプローチを実施していく必要がある。</p>	<p>港湾商工課おもてなしG</p>

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
<p>・ダグリ岬公園周辺整備基本計画の整備推進</p>	ダグリ岬公園周辺整備事業	5,021千円	4,943千円	C	<p>港湾商工課おもてなしG</p>
	ダグリ公園指定管理委託事業	14,840千円	14,840千円	C	
	ダグリ公園（国民宿舎）管理運営事業（国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業、国民宿舎ボルベリアダグリ景観整備事業）	8,954千円	27,340千円	C	
	ダグリ岬海水浴場周辺海岸漂流物処理委託事業	1,735千円	-	C	
	観光施設整備事業	39,775千円	37,728千円	C	
<p>・JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の周辺整備</p>	総合観光案内事業	4,530千円	4,530千円	C	
<p>・歴史遺産を活用した観光まちづくり（歴史遺産の保全と観光資源化）</p>	志布志麓庭園整備事業（歴史のまちづくり事業）	119,055千円	96,640千円	C	<p>教育委員会生涯学習課文化財管理G</p>
	志布志東部地区エリア計画策定業務委託（歴史のまちづくり事業）	15,000千円	14,999千円	C	
<p>・広域連携による観光振興</p>	定住自立圏構想事業	154千円	154千円	C	<p>総合政策課政策推進G</p>
	大隅広域観光開発推進事業	3,573千円	3,573千円	C	<p>港湾商工課おもてなしG</p>
<p>・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進</p>	スポーツ合宿誘致事業	8,954千円	8,953千円	A	
	志布志運動公園の運動施設管理事業	46,743千円	46,743千円	C	<p>教育委員会生涯学習課社会教育G</p>
	国民体育大会実行委員会事業	82,637千円	82,637千円	F	
	有明野球場改修工事ラバーフェンス設置事業	19,378千円	19,378千円	C	
<p>・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備</p>	イベント運営事業（お釈迦祭り開催支援、みなとまつり開催支援、志布志イルミネーション支援）	19,513千円	19,513千円	A	
	貸切バス旅行誘致事業	2,700千円	2,370千円	A	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3 18.8%	0	12 75.0%	0	0	1 6.3%	0	16 100.0%

プロジェクト名	4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト	令和5年度 決算額	45,199千円
---------	------------------------	--------------	----------

適正なごみ処理により自然環境への影響を最小限に留めることや資源の有効活用、埋め立て処分場の延命化等のため、リサイクル率の向上に取り組みます。
環境にやさしい取組により、ゼロカーボンシティの実現を目指し、SDGsの達成にもつなげます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
使用済み紙おむつ再資源化	技術開発中	技術開発中	技術開発中				運用開始

(指標の把握方法) 実績

単位: (進捗)

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
使用済み紙おむつ再資源化事業	本格稼働に向けて、関係者と協議を行った。また、市内全域回収に向けて、自治会説明会と専用回収ボックスの設置を行った。	市民への周知、異物混入対策、事業系の回収などの課題を解決し、紙おむつの再資源化量を増やしていかないといけない。	市民環境課環境政策G
(※) ゼロカーボンシティ推進事業 (地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)	対象施設33か所の調査を行い、太陽光発電設備の設置可能箇所が19か所あることがわかった。	太陽光発電設備の設置可能施設に、順次導入していくための、国庫補助金などの財源を確保する必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
ごみ再資源化の推進	使用済み紙おむつ再資源化事業	28,367千円	24,834千円	C	市民環境課環境政策G
	環境保全促進事業	7,000千円	7,000千円	B	
生物多様性地域戦略に基づき事業の実施	生物多様性保全事業	2,753千円	2,753千円	C	
脱炭素社会の実現に向けた取組	(※) ゼロカーボンシティ推進事業 (地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)	11,495千円	10,612千円	A	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト	1	1	2	0	0	0	0	4
	25.0%	25.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	4-7 安心暮らし推進プロジェクト	令和5年度 決算額	86,540千円
---------	-------------------	--------------	----------

高齢化が進む中であってもまちの活力を維持するため、生涯現役の社会づくりを推進します。
また、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりの推進による地域の活性化を図るほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
特定健診受診率	37.5	45.1	43.2				70.0

(指標の把握方法) 特定健診受診実績 (法定報告)

単位: %

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
意思疎通支援事業	過去3年間実績なし	国県の制度に適應されない対象者の支援であり、実績の有無は制度事業に直結しない。	福祉課生活福祉G
高齢者地域支え合いグループポイント事業	地域の互助活動が活性化し、高齢者を地域全体で支える体制づくりの推進に繋がった。	より効果的な事業となるよう、普及・啓発していく必要がある。	保健課地域介護G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・障がい者が安心して暮らせる生活の維持・支援	地域生活支援事業 (巡回支援専門員整備事業)	1,271千円	1,089千円	C	福祉課生活福祉G
	意思疎通支援事業	114千円	-	E	
	児童発達支援障害児通所支援利用者負担額助成事業	4,300千円	4,201千円	C	
	補装具費支援事業	8,000千円	5,252千円	C	
・市民一人一人の安定した暮らしと生きがいを支援	健康診査事業	59,226千円	52,887千円	B	保健課健康増進G
	健康づくり事業	3,593千円	3,224千円	B	
	訪問指導事業	3,402千円	2,767千円	B	
・互助活動を活性化し高齢者を地域で支援	主任介護支援専門員養成事業	93千円	93千円	B	保健課地域介護G
	地域づくり事業	9,471千円	8,668千円	C	福祉課生活福祉G
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	6,381千円	6,205千円	C	志布志支所福祉保健課重層支援G
	ふるさとづくり委員会事業	1,620千円	810千円	C	コミュニティ推進課地域コミュニティG
・ふれあいサロン事業の充実・拡大 (地域のリーダー育成)	高齢者地域支え合いグループポイント事業	1,490千円	1,344千円	B	保健課地域介護G
	地域づくり事業	-	13,500千円	B	福祉課生活福祉G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-7 安心暮らし推進プロジェクト	0	5	7	0	1	0	0	13
		38.5%	53.8%		7.7%			100.0%

プロジェクト名	4-8 地域防災力強化プロジェクト	令和5年度 決算額	166,872千円
---------	-------------------	--------------	-----------

地域経済活性化の基盤となる人々が安心して住み続けられるまちづくりのため、地域社会に密着した存在である消防団や自主防災組織等の充実、強化を図ります。
併せて、防災に係る情報発信の強化に取り組むほか、国土強靱化や防災をはじめとする安全・安心に向けた取組を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
消防団員数	447	437	441				495

(指標の把握方法) 消防団員名簿

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
消防団員運転免許取得支援事業	消防団幹部会での事業周知により数件の相談等があったが、申請に至らなかった。	消防団員が年々減少する中、団員の確保や円滑な出動体制の充実を図る必要がある。	総務課危機管理 G
(※) 防災士資格取得支援事業	資格取得に係る講習会等は近隣で実施されていないことから、経費の増大が予想され、申請に至らなかった。	地域防災の担い手を育成するため、資格取得に係る機会を増やす機会を増やすとともに事業の周知を図る。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
・消防団員処遇の広報、団員がいる企業への優遇措置による入団者の確保	消防団員運転免許取得支援事業	600千円	-	D	総務課危機管理 G
・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防車両購入事業	58,300千円	57,750千円	C	
	消防備品整備事業	7,575千円	7,575千円	C	
・情報伝達手段の多重化、多様化 (SNS やコミュニティ FM等の整備、充実)	防災行政無線運用 (運営) 事業	22,460千円	21,624千円	C	
・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施	消防団活動支援事業	91,455千円	79,915千円	C	
・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	(※) 防災士資格取得支援事業	58千円	8千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-8 地域防災力強化プロジェクト	0	0	7	1	0	0	0	8
			87.5%	12.5%				100.0%

エ 総 括 <基本目標4>

評価	A	B	C	D	E	F	G	計 ①
4-1 快適な生活支援プロジェクト		4	13					17
		23.5%	76.5%					100.0%
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	1	1	4	1				7
	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%				100.0%
4-3 公共施設最適化プロジェクト		1	3					4
		25.0%	75.0%					100.0%
4-4 広域連携推進プロジェクト			3					3
			100.0%					100.0%
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3		12			1		16
	18.8%		75.0%			6.3%		100.0%
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト	1	1	2					4
	25.0%	25.0%	50.0%					100.0%
4-7 安心暮らし推進プロジェクト		5	7		1			13
		38.5%	53.8%		7.7%			100.0%
4-8 地域防災力強化プロジェクト			7	1				8
			87.5%	12.5%				100.0%
基本目標4	5	12	51	2	1	1		72
	6.9%	16.7%	70.8%	2.8%	1.4%	1.4%		100.0%

基本目標4

全体として、「A 地方創生に非常に効果的であった。」、「B 地方創生に相当程度効果があった。」及び「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約95%を占め、相当程度（目標の7～8割程度）事業実施できたことが伺える。

第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）事業効果検証 一覧

年度		令和4年度							令和5年度								
目標 / プロジェクト名	項目/評価	A	B	C	D	E	F	G	計	A	B	C	D	E	F	G	計
基本目標1	事業数	6	9	11		3			29	7	11	16	1	1	2		38
	割合	20.7%	31.0%	37.9%		10.3%			-	18.4%	28.9%	42.1%	2.6%	2.6%	5.3%		-
	昨対比	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7%	22.2%	45.5%		-66.7%			-
基本目標2	事業数	2	5	14				1	22	2	3	17		2			24
	割合	9.1%	22.7%	63.6%				4.5%	-	8.3%	12.5%	70.8%		8.3%			-
	昨対比	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-40.0%	21.4%					-
基本目標3	事業数	5	17	8					30	6	20	9		1			36
	割合	16.7%	56.7%	26.7%					-	16.7%	55.6%	25.0%		2.8%			-
	昨対比	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0%	17.6%	12.5%					-
基本目標4	事業数	2	11	35	2	5			55	5	12	51	2	1	1		72
	割合	3.6%	20.0%	63.6%	3.6%	9.1%			-	6.9%	16.7%	70.8%	2.8%	1.4%	1.4%		-
	昨対比	-	-	-	-	-	-	-	-	150.0%	9.1%	45.7%	0.0%	-80.0%			-
全体	事業数	15	42	68	2	8		1	136	20	46	93	3	5	3		170
	割合	11.0%	30.9%	50.0%	1.5%	5.9%		0.7%	-	11.8%	27.1%	54.7%	1.8%	2.9%	1.8%		-
	昨対比	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3%	9.5%	36.8%	50.0%	-37.5%			-

基本目標1

「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約20%あり、目指す指標（KPI）に対し、想定よりも高い水準で達成できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約70%を占め、目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成したことが伺える。

基本目標2

「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約10%あり、目指す指標（KPI）に対し、想定よりも高い水準で達成できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約80%以上を占め、目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成したことが伺える。

基本目標3

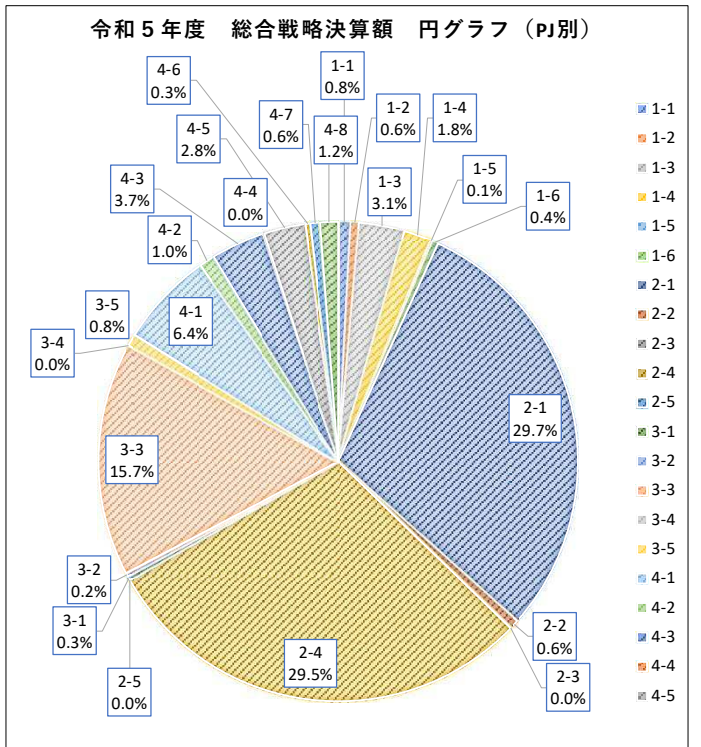
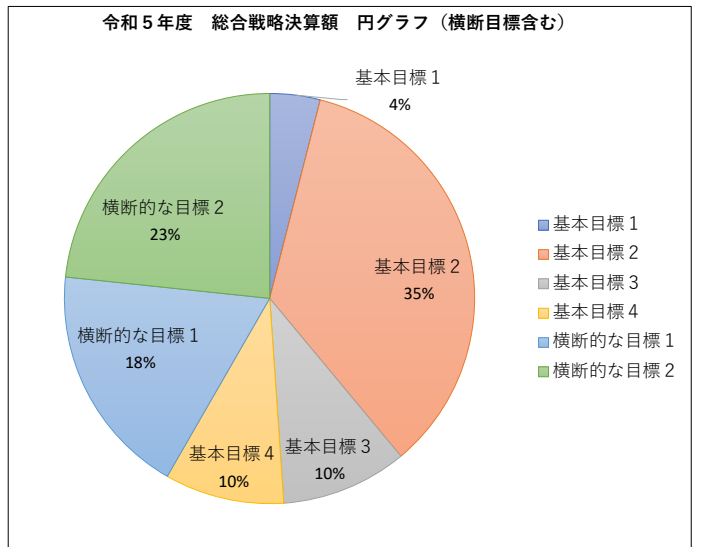
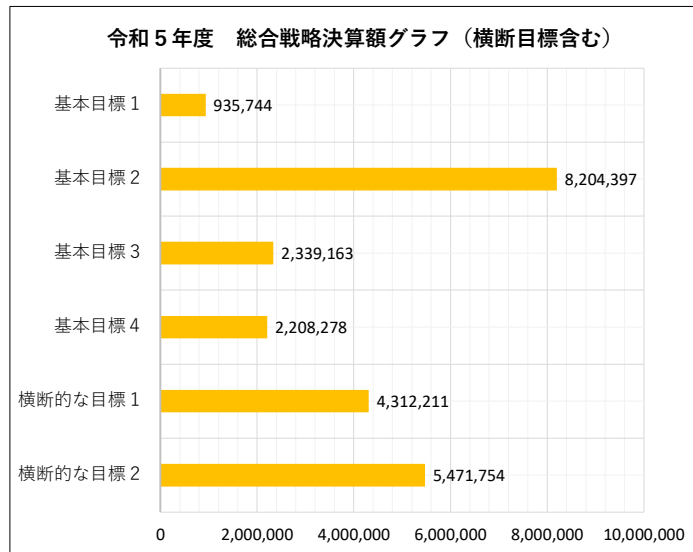
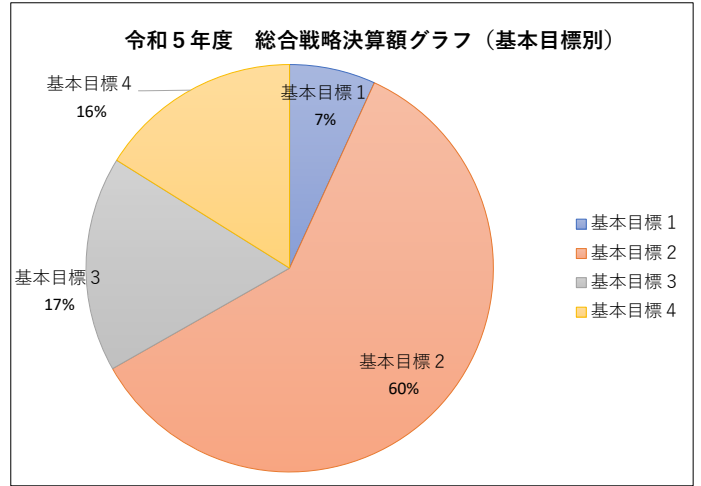
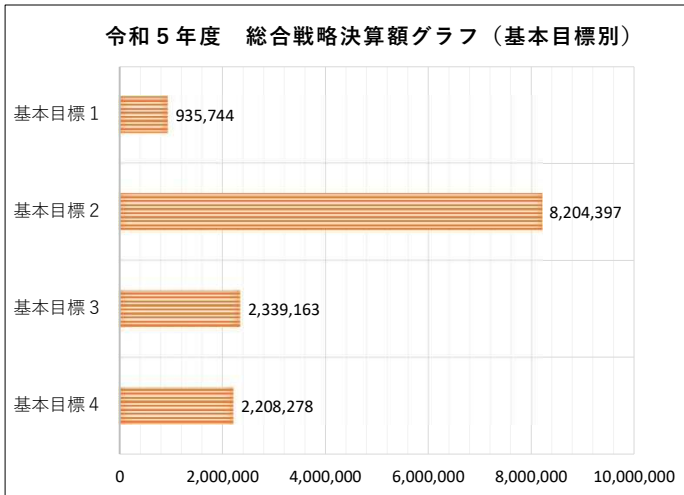
「A 地方創生に非常に効果的であった。」も約17%あり、目指す指標（KPI）に対し、想定よりも高い水準で達成できたことが伺える。全体として、「B 地方創生に相当程度効果があった。」と「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約80%を占め、目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成したことが伺える。

基本目標4

全体として、「A 地方創生に非常に効果的であった。」、「B 地方創生に相当程度効果があった。」及び「C 地方創生に効果があった。」とする事業が約95%を占め、目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成したことが伺える。

全体

令和4年度と比較し、E評価（事業未実施）が減少し、F評価（事業完了）が増加した一方、全体として、A・B評価が減少し、C評価が増加した。引き続き、関係各課・局と連携を深め、総合戦略の計画実効性を高めるよう努めたい。



2 地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応、物価高騰対応重点支援）

(1) 概要

- 国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を令和2年度に創設し、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、コロナ対応のための様々な取組を推進してきた。
- その中で、令和4年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置するなど、地域の実情に合わせて実施するきめ細かな地方公共団体の取組を支援している。
- さらに、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、令和5年11月に、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」(重点支援地方交付金)を新たに創設し、地域の実情に合わせて実施する物価高騰に対する地方公共団体の取組を支援している。

低所得世帯支援枠等（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

また、推奨事業メニューと組み合わせることで、地域の事情に応じて低所得世帯への支援方法（現物・現金）を自由に設定することも可能。

（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※住民税非課税世帯に対しては低所得世帯支援枠による支援を行う。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ ども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

出典：内閣府資料 抜粋

(2) 効果検証

- 令和5年度に実施した上記2交付金による事業について、各事業の所管課・局にて効果検証を行った。

交 付 金 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	令和5年度総事業額	629,699千円
---------	-------------------------	-----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】[福祉課]	総事業額	157,020千円	交付金充当額 154,590千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。			
【成果】 95.33%支給済である			
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)[福祉課]	総事業額	4,001千円	交付金充当額 3,923千円
【実施内容】 システム開発・管理に対する委託料。口座振込みに対する手数料。確認書・振込済通知書発送に対する郵送料。等			
【成果】 委託料と役務費が大半を占める。			
【検証・課題等】 居所不明者・確認書の不備に対する対応			
わくわく学校給食支援事業[教育総務課]	総事業額	6,851千円	交付金充当額 6,850千円
【実施内容】 給食食材の価格高騰率分を支援する。			
【成果】 栄養価・質を維持したバランスのいい給食を提供することができた。 給食を摂った児童生徒数 小学生：1,669人 中学生：826人			
【検証・課題等】 令和5年度においては、納入している食材価格が平均して6%以上高騰したため、令和6年度は給食費改定を行った。 今後も食材価格が高騰することが予想され食材購入に影響があることから財源確保が課題である。			
畜産配合飼料高騰緊急支援事業[農政畜産課]	総事業額	3,605千円	交付金充当額 3,605千円
【実施内容】 配合飼料価格の高騰等の影響を受ける、市内乳牛飼養者(酪農家)の負担軽減の支援をするため、市内乳牛飼養者(酪農家)7戸に配合飼料価格の値上がり相当分の補助金交付を行った。			
【成果】 市が配合飼料の価格高騰相当分の支援を行うことで、市内乳牛飼養者(酪農家)の負担軽減になり、経営が厳しい中、経営の維持が図られた。			
【検証・課題等】 配合飼料価格の高騰が原因ではないが、高齢化により令和5年度に市内乳牛飼養者(酪農家)が1戸離農している。 配合飼料価格の高止まりだけでなく、光熱水費の上昇など、あらゆる経費が増加傾向にある中、市内乳牛飼養者(酪農家)の経営は大変厳しい状況にある。物価高騰の長期化が予想される中、離農を防ぐため、農家の求める新たな支援や、支援に必要な財源の確保が課題である。			
保育所等給食支援事業[福祉課]	総事業額	8,922千円	交付金充当額 4,388千円
【実施内容】 コロナ過において物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに栄養バランスや量を保った従来どおりの給食等の実施が確保されるよう保育所等に対して必要な経費を支援する。			
【成果】 全体実績：8,922,150円 給食費の基準単価(月額)の10% ア副食のみ 4500円(10%) 単価 450円×2,852人=1,283,400円 イ主食費+副食費7500円(10%) 単価 750円×10,185人=7,638,750円			
【検証・課題等】 今後も食材価格が高騰することが予想され、保育所等の給食に影響があることから引続き、支援を行う場合財源確保が課題である。			
介護サービス事業者物価高騰等対策支援給付金[保健課]	総事業額	14,045千円	交付金充当額 14,045千円
【実施内容】 全体実績：14,045千円 施設サービス 15千円×719人=10,785千円 通所係サービス 180千円×16事業所=2,880千円 訪問系サービス 20千円×19事業所=380千円			
【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で光熱費や食材費の一部を支援したことで、介護サービス利用者に安心・安全で質の高いサービスを提供することができた。			
【検証・課題等】 物価高騰等の影響額分については、令和6年度介護報酬改定により、公定価格等に反映されることとなり、単年度の対応となった。			

エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 [港湾商工課]	総事業額	49,840千円	交付金充当額	49,840千円
【実施内容】 市内に事業所のある中小企業者に対して、電気、ガス及び燃料費の支援を行うこととし、補助額は、3か月分のエネルギー経費の20%とした。				
【成果】 390事業者から申請があり、49,840千円を支給した。				
【検証・課題等】 一律に定額を支給するのではなく、エネルギー経費の負担額に応じて支給したため、より効果的な支援ができたと考える。				
プレミアム商品券発行事業 [港湾商工課]	総事業額	66,904千円	交付金充当額	27,729千円
【実施内容】 市内の参加店舗で使用できる、一万円につき2割増しのプレミアム商品券を30000冊販売した。				
【成果】 プレミアム商品券30,000冊が完売でき、市内での消費を促進することができた。 参加店舗：302店舗 発行額：360,000,000円 換金額：358,764,000円				
【検証・課題等】 購入引換券を全戸に配布することで、昨年度より販売冊数が増加し、より多くの市内での消費に繋げることができた。				
エネルギー価格高騰対策支援給付金事業（宿泊施設等） [港湾商工課]	総事業額	17,918千円	交付金充当額	17,918千円
【実施内容】 物価高騰の影響を受けている市内の宿泊施設に対し規模に応じ12万円から376万円を給付した。				
【成果】 給付により経営継続が図られた。 給付宿泊施設13件 給付額 1,791万8千円 1 2万5千円 2件 25万円 3件 6 2万6千円 3件 180万8千円 2件 376万円 3件				
【検証・課題等】 物価高騰の影響を受けている宿泊施設の担軽減を図ることができ、経営継続を図ることができた。				
物価高騰対応重点支援商品券発行事業 [港湾商工課]	総事業額	300,593千円	交付金充当額	89,032千円
【実施内容】 市民の物価高騰に対する負担軽減等を図るため、全市民に対して一人一万円分の商品券を発行した。				
【成果】 ゆうパックでの送付並びに市役所窓口での受け渡しにより、約99%の世帯に商品券を配布することができた。 参加店舗：285店舗 商品券受渡額：290,630千円 商品券換金額：287,398千円				
【検証・課題等】 物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図ることができ、市内での消費喚起により市内事業者の支援にも繋げることができた。				

交 付 金 名	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	令和5年度総事業額	501,189千円
---------	--------------------------	-----------	------------------

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業 [福祉課]	総事業額	382,372千円	交付金充当額	377,861千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。				
【成果】 97.38%支給済である				
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応。 家計急変世帯認定の統一的な基準				
物価高騰対応重点支援給付金 [福祉課]	総事業額	118,817千円	交付金充当額	108,840千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。				
【成果】 約86.53%支給済である				
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応				

